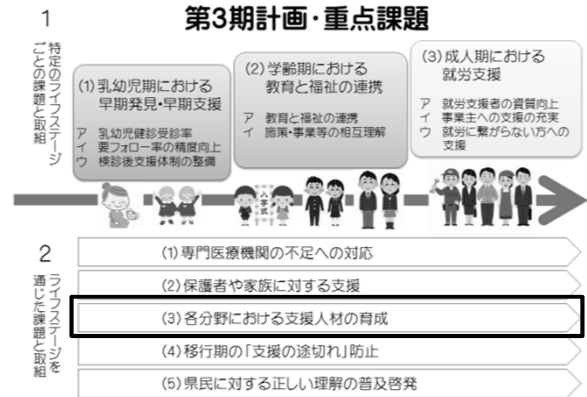


1 令和4年度 市町村職員向け発達障害関係研修について

▶ 〈目的〉

第3期沖縄県発達障害者支援体制整備計画の重点課題において、「各分野における支援人材の育成」が設定されており、市町村相談窓口の充実についても明記されている。

当該研修は、発達障害者の基本相談窓口となる市町村職員に対して、障害特性や対応方法等の研修を実施することによって、相談窓口機能の充実を図ることを目的としている。



2 令和4年度 市町村職員向け発達障害関係研修について

▶ 〈実施方法の検討〉

新型コロナウイルスの影響を考慮し、昨年度に引き続きオンラインでの動画研修として実施した。

▶ 〈実施内容〉

- 研修（視聴）期間
令和4年12月12日（月）～令和5年1月31日（火）
- 対象
各市町村（障害福祉主管課、児童家庭主管課、母子保健主管課）の職員
- 申込人数
18市町村、75人

3 令和4年度 市町村職員向け発達障害関係研修について

▶ <研修内容>

- 1 沖縄県発達障害者支援体制整備計画について（沖縄県障害福祉課）
 - 発達障害に関する法律、定義、役割の解説
 - 第3期沖縄県発達障害者支援体制整備計画の解説
 - 第3期計画において市町村に求められる主な役割の解説
- 2 大人の発達障がい～理解と支援～（沖縄県発達障害者支援センター）
 - 発達障害の種類、症状、特性、疑似体験等の解説
 - 窓口対応で心がけたいこと（話の聞き方、伝え方、対応チェックリスト）
 - 沖縄県発達障害者支援センターの機能と役割の解説、繋ぎの支援について（新サポートノートえいぶるの紹介等）、動画ライブラリの案内等

4 令和4年度 市町村職員向け発達障害関係研修について

▶ <アンケート集計結果>（回収数：24）

- 1 所属について
障害福祉主管課：50.0%、母子保健主管課：8.3%、子ども家庭主管課：6%、教育委員会0%、
その他(未回答含む)：16.7%
- 2 発達障害関係業務の経験年数について
0～3年：66.7%、4～6年：12.5%、7～10年：12.5%、10年以上：0%、未回答：8.3%
- 3 窓口対応業務・対面業務の有無
有り：91.7%、無し：8.3%、未回答：0%
- 4 研修の理解度について
十分理解できた：41.7%、まあまあ理解できた54.2%、未回答4.2%
- 5 動画のオンライン研修について
良い：79.2%、普通：16.7%、未回答：4.2%
- 6 研修時期について
良い：70.8%、変更を望む：25.0%、未回答4.2%

5

令和4年度 市町村職員向け発達障害関係研修について

7 意見等について（一部抜粋）

(1) 窓口対応での困り事

- 当人の困りごとが私に100%伝え切れているのかわからない時。例えば手帳の更新がしたい場合、精神福祉手帳か療育手帳か身体手帳かそれとも自立支援受給者証なのか等
- 児童の保護者が保育所・学校等からの案内で窓口に来られますが「役場に行くように言われたから来ました」と説明不足のまま来られます。こちらで説明はしますが、各機関への発達障害関係の研修や対応等も行って頂けたらと思います。
- 病院・薬局等から申請手続きの案内があって申請される方が何が必要でどういったメリットがあるのかご理解いただけていない方がいらっしゃるので、病院と市町村役場間での患者様や手帳・障害者支援サービスの認識にずれがあるように感じる
- 医療機関に繋ぎたくても、待機時間が長く受診まで時間がかかる

(2) 研修内容に関する意見

- 窓口における注意点や支援のつながりについて、イラストがあったことで視覚的にも、情報が入ってきてわかりやすかった
- 県や国がどういった指針で支援をしていくのかがみえてとても勉強になった。切れ目。のない支援が重要だと感じた

6

令和4年度 市町村職員向け発達障害関係研修について

7 意見について（一部抜粋）

(3) 要望や意見等

- 自治体職員は、土木から税関係等、窓口の業務に携わる方は多くいます。しかし、自分たちの業務と関係ないと思っている部署では、このような研修を受ける機会がほとんどありません。そのため、窓口対応が不十分のところもあります。トップダウンで職員全体へ周知できる方法も検討して頂きたい。
- 県の関係部署等の役割分担を明確にし、それをベースに市町村の役割分担（案）の具体的事例を作成できないか。
- 発達障害は環境の調整や対応の工夫を図ることの大切さ、二次障害の予防に努めるためにも新サポートノートえいぶるの活用を周知できると、より良い支援につながるため周知したい

- <次年度にむけて>

- 異動等で発達障害を抱える人に初めて接する市町村職員は多いと思われるため、対面研修だけでなく幅広く参加者を募ることができるオンライン研修での実施も継続して検討したい